2011年10月11日発行〈No.002〉

第2号 関わる 学べる

そうせいTIMES

総合政策学部発行
関西学院大学
〒669-1337 兵庫県三田市学園2丁目1番地
TEL.079-565-7601（総合政策学部事務室）
http://www.kg-sps.jp

トピックス

ポスト3・11 エネルギーシフトと国際経済

～フクシマ原発事故を世界はどう見るか～

◆学生が見る原発事故と日本社会

（加藤）3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害について、「想定外」という言葉が各所で聞かれました。学生からは「想定外とはどういうことですか。それで片づけてしまっていいのでしょうか」という質問を受けました。想定が不可能だとすれば、「それに対処する技術に限界があるのでは」と感じたそうです。

私は「想定外」の被害の実態を体験してもらいたいと考え、「百聞は一見に如かず」と話したところ、多くの学生が現地へと赴きました。そこで「想定外」を目の当たりにした学生たちは、その後も熱く議論を続けているようです。

（園田）総政では、一期生から自主的にボランティア活動に取り組んでいて、今回も行動がとても自然でした。入学後まもない一年生も含め多くの学生が、先輩から伝統を受け継ぎ、学生として何ができるか考え実行する姿勢は、うれしい驚きでした。また、先進諸国のみならず150を超える国々から支援の申し出があったことに感銘するとともに、自然災害や原発問題が世界に与えた影響の大きさを実感したようです。

（井上）一年生が基礎ゼミで行った、「原発をどうしていくか」というテーマでのディベートでは、活発な議論が繰り広げられました。原発問題は、経済・技術・環境などが複雑に絡み合った困難な問題です。学生たちの間では、風力・地熱・潮流などのクリーンエネルギーを推進したいという意見が多く出されました。原発は、クリーンで低コストですが、ひとたび事故が起きれば今回のような被害へと繋がります。日本や世界全体を俯瞰して、幅広い学問を束ねながら考え抜くことが大切だという話をしました。

（鎌田）私たちの研究室では、メーリングリストを使用して積極的な意見交換をおこなっています。その中で、原発の是非とともに、メディアの在り方に大きな関心が払われてきました。例えば最近では、9月19日に東京で行われた脱原発のデモは、主催者発表で6万人もの人が参加する大きなデモでしたが、翌朝の朝刊ではカラーで大きく報じたのは全国紙五社では一社のみ、その他の紙面では、後ろの方のページに小さな枠で扱われるにとどまりました。中には原発運転再開に関する報道をより目立つ位置に置く新聞もありました。そのようなメディアの取り上げ方の違いが、世論形成に大きな影響を与えます。

メディアの重要性を認識するとともに、情報を受け取る私たち自身も情報発信の背景を含めて自発的に評価・判断してゆくことが重要です。卒業生の中に、今回の原発事故に付きっ切りで取材に当たっている新聞記者がいるため、生の情報を取り入れながら学生と意見交換を続けています。

◆原発事故に対する各国の反応

（井上）私の専門分野である中国では、今回の原発事故をきっかけに原子炉の点検や見直しも行われていますが、根本的な方向転換は難しいとされています。

中国は風力発電や太陽光発電設備などの一大供給地としても知られ、原発に替わる自然エネルギーの開発を国策として推進しています。しかし、毎年平均10％以上の経済成長を続ける中国は、国のサイズが大きいがゆえに電力需要も非常に高く、まさにエネルギーのがぶ飲み状態です。エネルギーを海外に依存せざるを得ない状態だからこそ、低コストで安定した供給が望める原発は、中国のような発展途上国には必要不可欠なものとされているのです。

（加藤）イタリアは、これまで反原発の姿勢を明確にしていました。しかし、現首相であるベルルスコーニ氏の就任後、マニフェストに掲げられた原発の再開に舵を切ります。しかし、今回の事故をきっかけに、再び反原発の姿勢が高まっています。

イタリアは日本と同様に資源の少ない国だったため、原発を推進していました。ところが、1986年のチェルノブイリの原発事故で、エネルギー政策の転換で原発を凍結し、近隣の国々から電力を輸入しています。しかし、原発を凍結したことにより、2003年には電

〈左上〉
都市政策学科 **加藤 晃規**（かとう あきのり）教授
【担当授業科目】
ランドスケープ・デザイン、
都市環境デザイン研究、都市・農村計画、
建築設計演習1、都市政策入門

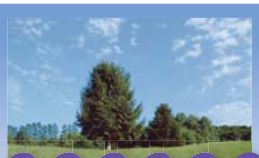
〈右上〉
国際政策学科 **井上 一郎**（いのうえ いちろう）教授
【担当授業科目】
アジア社会と日本、国際政治学、
外交政策、国際社会と日本

〈左下〉
総合政策学科 **鎌田 康男**（かまた やすお）教授
【担当授業科目】
ヨーロッパ思想史、公共哲学、
宗教思想論、応用倫理学

〈右下〉
国際政策学科 **園田 明子**（そのだ あきこ）教授
【担当授業科目】
国際法、国際人権論、
国際政策演習、フランス語

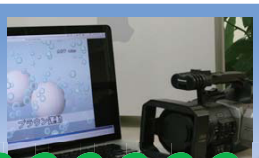
わかる！総政用語

基礎ゼミ … 1年次に大学4年間での学びに関する基本的スキル（プレゼン、リサーチ、レポートの書き方）などを身につけるため課せられる必修の演習科目。
メーリングリスト … 通称ＭＬ。一度に複数の人にメールを配信できる仕組み。ゼミ委員長などがクラスメイトに伝達事項を伝えるために活用されたりしている。
Think Globally, Act Locally …「地球規模で考え、身近な地域から行動せよ」という総合政策学部の教育モットー。



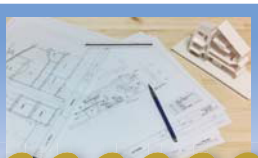
総合政策学科

「自然と人間の共生、人間と人間の共生」のあり方に関する学問横断的な議論を深め、実社会で活かすことのできる政策形成をめざす学科です。自然環境から食糧、紛争、貧困、人権、異文化理解など複雑に絡み合う地球規模の問題を解決していきます。



メディア情報学科

政治、産業、経済、文化など多様な分野において情報通信技術やメディアを駆使して、人にやさしい豊かな情報社会に貢献できる、政策提案とマネジメントについて学ぶことのできる学科です。



都市政策学科

総合的かつグローバルな観点から都市における問題を発見し、快適で安全な都市空間を提案、創造、運営する能力を身につけることができる学科です。1級建築士の受験資格を得るための「建築士プログラム」も開講しています。

国際政策学科

国連が掲げる3つの課題である「国際社会における平和構築」「国際発展と開発」「人権の擁護」を中心として、国際政策の理論と実践を研究。グローバルな視野から政策分析・立案能力など総合的な実務能力を学びます。

◆総合政策学部は入学時には学科に所属せず、多様な分野を幅広く学習し、2年次から学科に所属して専門的な学びを開始します。

力不足で産業界に激震が走りました。また、イタリアの電力料金はEU平均の1・6倍という高コストであるため、市民生活に重くのしかかっています。

イタリアには、最後に民意を問う装置が常に働いており、ある種のポピュリズムが巧く機能している典型的な国の例といえるでしょう。

（園田）フランスは、1970年代から原子力中心のエネルギー政策を採用し、原発関連産業は主要な輸出産業の一つになっています。また、ドイツやイタリアなど近隣国に電力を供給しています。サルコジ大統領は原発を引き続き推進する方針ですが、日本の経験に学び安全性の強化を優先課題とし、すべての原発の耐性テストに迅速に着手しました。

9月に起きたマルクール原子力施設の事故を受け、野党社会党内では、来年の大統領選を踏まえて、原発依存を現在の75%から2025年に50%まで引下げる案も検討されています。このように「減」原発の提案はあるものの、脱原発は今のところ選択肢にはないようです。

この背景には、国際社会における独自外交を重視する中で、エネルギー自給のための原子力利用に国民の理解があることがあげられます。また、核保有国であるフランスは、目的の根本的な違いがあるにせよ、原子力の研究開発を継続せざるを得ないという事情があります。

（鎌田）ドイツでは今年6月に、主要国では初となる脱原発法案を閣議決定し、自然エネルギーの方向へと動き出しています。昨年秋に、メルケル首相が原発の凍結や廃止を延長することを表明しました。しかし、国民の間ではチェルノブイリ事故以降、反原発を求める声が高まり、今回の事故で大きく方向転換することになりました。

ドイツでは、原発を停止した場合のコスト負担や、事故が発生した場合の保険金の試算など経済的な議論が進められていました。しかし、これらは国が勝手に決めることではなく、最後に決断するのは国民でなければなりません。政治的・歴史的な背景から現状まで、十分な情報を得たという確信をそれぞれが持ち、メリットやデメリットを納得した上で、国民が主体となって判断することが重要です。

今回のドイツの脱原発は、それを踏まえた上で最終的に国民が決断したものです。こうした判断は、日本でも強く求められています。

◆総政の学びのキーワードは「多様性」

（加藤）今、社会では本当の意味での多様性が必要とされていますが、総政は多様性を認めるという強みを持つ学部です。

例えばエネルギー一つとっても、単なる技術だけでクリアできる問題ではありません。最初は石炭や石油を中心としたエネルギーでしたが、環境問題を見据えた上での多様化としての原発の推進。ここには、現在社会における選択の在り様や経済的・政策的な問題など、あらゆる問題が組み合わさっています。

総政には、あらゆる専門分野を学び、多様性を持った人間を育てる環境が整っています。社会のスタート地点に立つ際には、あらゆる物事を俯瞰して見られるようになっているでしょう。

（園田）現代社会では、多くの重要課題の解決に、国際協力が不可欠です。例えば、原発政策は各国の国内問題であると同時に、世界の経済、環境や安全保障にかかわる国際問題でもあります。日本の事故を教訓として、国連、IAEAやEUなどが現在、安全性の向上を目指しています。

総政では創設当初より、専門分野を超えた学際的な学びを通して、地球規模での多角的な視点から「なぜ」を考え、身近な問題から理論を実践に移す、"Think Globally, Act Locally"の理念を大切にしてきました。充実した専門教育と語学教育により、国内外を問わずグローバルな視野で活躍する人材の育成が期待されます。

（鎌田）総政にはさまざまな領域の研究者たちが集まっているため、あらゆる知の営みの多様性が存在しています。多様性というキーワードをベースに既成の学のシステムを超えるようなポテンシャルを備えているといえます。

多様性という言葉は無責任とも捉えられがちですが、総政は「責任を持った多様性」を育てる場です。多様性を保持することで、自分自身の理解だけではなく他の視点から物事を見ることができ、意見の異なる人たちと議論したとしても、許容し合うことが可能になります。学生たちにはそうした研究観、大学観、学問観を持って欲しいと願っています。また総政とは、確固とした知というものを与える使命を有する学部だと考えています。

（井上）世界を取り巻く問題は、国際、国内、経済、環境問題などさまざまな要素が組み合わされ、複雑化する一方です。広い教養を横軸に、深い専門性を縦軸にした「T」字型の学びの重要性を指摘されていますが、最近では、縦軸がもう一本増えたギリシャ文字の「π（パイ）」字型の学び」が求められています。その上で、随時それをアップデートしていくことが要求される時代なのです。

総政で多様な学びと専門性を兼ね備えた知識を習得し、複雑化する現代社会に雄飛してもらいたいものです。

詳しくはWEBで!!

あなたに勧める総合政策学部の100冊

「自動車の社会的費用」

宇沢 弘文 著（1974年 岩波書店）

著者は、大学で数学を研究していたが、日本の敗戦からの復興に貢献しようと経済学に転向した高名な経済学者。といっても推薦本に数式はいっさい出てこないので安心を。

自動車を使う人は車やガソリンにお金を使うが、実は自動車のコストはそれだけではない。大気汚染や騒音、事故による死傷の発生、そしてかつて子どもたちの遊び場であった空間が奪われていく。著者は、このようなコストに十分な注意が払われないのは、そもそも経済学の基本的な発想、理論構造に問題があるのではないか、と提起する。

1974年に出版され、現在まで読み続けられているロングセラー。道路の構造は当時より格段に改善された。排気ガスもずいぶんきれいになった。しかし自動車利用に適合した都市構造は、かつての商店街をシャッター通りに変え、病症はさらに深く進行しているともいえる。なにより著者が当時問題とした経済学の考え方が、当時とは比べようもないほど今日の政策決定全般に大きな影響力を行使しているのである。

（都市政策学科／斉藤憲晃教授）

リサーチ・フェア2011

11/25（金）・26（土）
神戸三田キャンパスにて開催

～学生・院生が日頃の研究成果を発表する『知』の祭典～

皆さんが大学で学びたいことは何でしょうか。政策系の学部では何を学び、研究を深めるのでしょうか。リサーチ・フェアは関学の中でも総合政策学部だけが行っている、授業の一環として開催する学術イベントです。環境問題から都市政策、福祉、言語、ITなど多様な分野で研究が行われ、その日頃の研究成果を披露し、分野を超えて互いに刺激しあう場として、総合政策学部生が活発に議論、プレゼンテーションを行っています。

関学の大学生が日頃どのような研究をしているのかを実際に見てみませんか？大学生の発表の様子を肌で感じることで、総合政策学部で何を学ぶことができるか理解を深めることができ、皆さんの関心のある分野が見えてきます。数年後の自分自身を思い浮かべたり、大学生活を疑似体験することで、大学での学びや将来の方向性について何らかのヒントが得られるかもしれません。

イベント情報

オープンキャンパス 10/22（土）10:00～16:00 西宮上ケ原キャンパスにて
入試概要説明会、各学部の模擬講義など、
この日でしか聞けない情報が満載！　※参加申込不要

■関西学院大学 総合政策学部発行
関西学院大学 総合政策学部
〒669-1337 兵庫県三田市学園2丁目1番地
TEL.079-565-7601 FAX.079-565-7605

さらに詳しい内容はWEBで!
http://www.kg-sps.jp